

長門市人口ビジョン

～改訂版～



令和2年3月

長門市

目 次

I 長門市人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの設定について	2
1. 対象期間	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について	2
(1) 人口推計の設定	2
(2) 使用しているデータ	2
(3) 国が示した推計について	3
III. 人口の現状分析と将来展望	4
1. 人口の現状分析	4
(1) 人口の動向	4
2. 人口の将来展望	20
(1) 将来の人口動向	20
(2) 人口の将来展望	20
参考資料	23

I 長門市人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じており、2055 年（令和 37 年）には 1 億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による 2019 年の出生数は 86 万人となっており、今後も出生数は減少することが見込まれています。

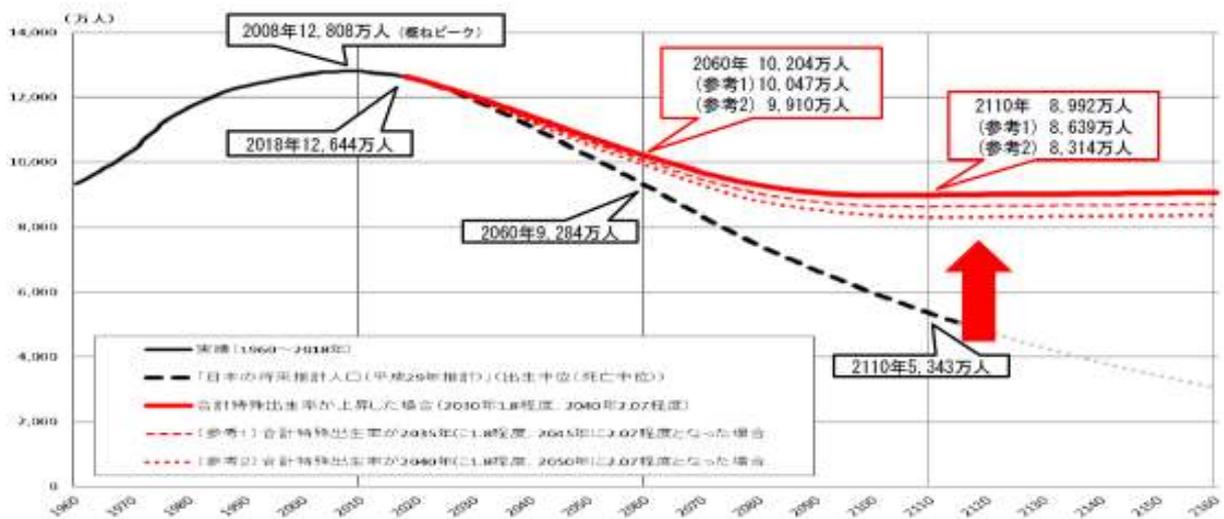
また、65 歳以上の高齢者については、2017 年（平成 29 年）の高齢化率は 27.7%で、4 人に 1 人以上が 65 歳以上となっていますが、今後高齢化は急速に進み、2065 年（令和 47 年）には、高齢化率は 38.4%に達し、2.6 人に 1 人が 65 歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014 年（平成 26 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

長門市人口ビジョン（改訂版）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、長門市人口ビジョンを時点修正により策定しました。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



Ⅱ 人口ビジョンの設定について

1. 対象期間

「長門市人口ビジョン」の対象期間は、2020年（令和2年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2065年（令和47年）までとします。

2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

(1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した将来人口推計、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるものを使用します。

対象期間は2020年（平成27年）から2065年（令和47年）までとして設定します。

(2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、市の統計データ等を使用しています。

(3) 国の示した推計について

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成 29 年推計）は、全国の将来の出生、死亡、国際人口の移動について仮定を設け、将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計しています。（対象：日本に在住する総人口（外国人を含む））

【推計の方法】

- ・国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績値に基づき、その動向を数理モデルにより将来に投影する形で推計。
- ・今回の推計では、平成 27（2015）年までの実績値をもとにして、平成 77（2065）年までの人口について推計。

【推計結果のポイント】

1 30～40 歳代の出生率実績上昇を受け推計の前提となる合計特殊出生率は上昇

- ・推計の前提となる合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率実績上昇等を受け、前回推計の 1.35（平成 72（2060）年）から 1.44（平成 77（2065）年）に上昇（中位仮定）。
- ・平均寿命は、平成 27（2015）年男性 80.75 年、女性 86.98 年から、平成 77 年（2065）年に男性 84.95 年、女性 91.35 年に伸長（中位仮定）。

2 前回推計と比較して人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和

- ・総人口は、平成 27（2015）年国勢調査による 1 億 2709 万人から平成 77（2065）年には 8,808 万人と推計（出生中位・死亡中位推計、以下同様）。
- ・老年人口割合（高齢化率）は、平成 27（2015）年の 26.6%から平成 77（2065）年には 38.4%へと上昇。
- ・この結果を前回推計（長期参考推計の 2065 年時点）と比較すると、総人口は 8,135 万人が 8,808 万人、総人口が 1 億人を下回る時期は 2048 年が 2053 年、老年人口割合（2065 年）が 40.4%から 38.4%と、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和。
- ・老年人口（高齢者数）のピークは 2042 年で前回と同じ（老年人口は 3,878 万人から 3,935 万人へと増加）。

3 出生仮定を変えた場合の 2065 年の総人口、高齢化率

- ・出生の仮定が、高位仮定（1.65）の場合の平成 77（2065）年の総人口と老年人口割合（高齢化率）は、それぞれ 9,490 万人、35.6%、低位仮定（1.25）の場合は、8,213 万人、41.2%と推計。また、出生率（平成 77（2065）年）を 1.80 に設定した場合には、1 億 45 万人、33.7%と推計。

※出生率を機械的に変化させた際の将来人口の反応を分析するための定量的シミュレーション（出生率については 1.0～2.2 の範囲で変動させた仮定を設定）である条件付推計を合わせて実施。政府は「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月閣議決定）において、「希望出生率 1.8」の実現を政策目標に掲げて関連施策の拡充に取り組んでいる。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

Ⅲ 人口の現状分析と将来展望

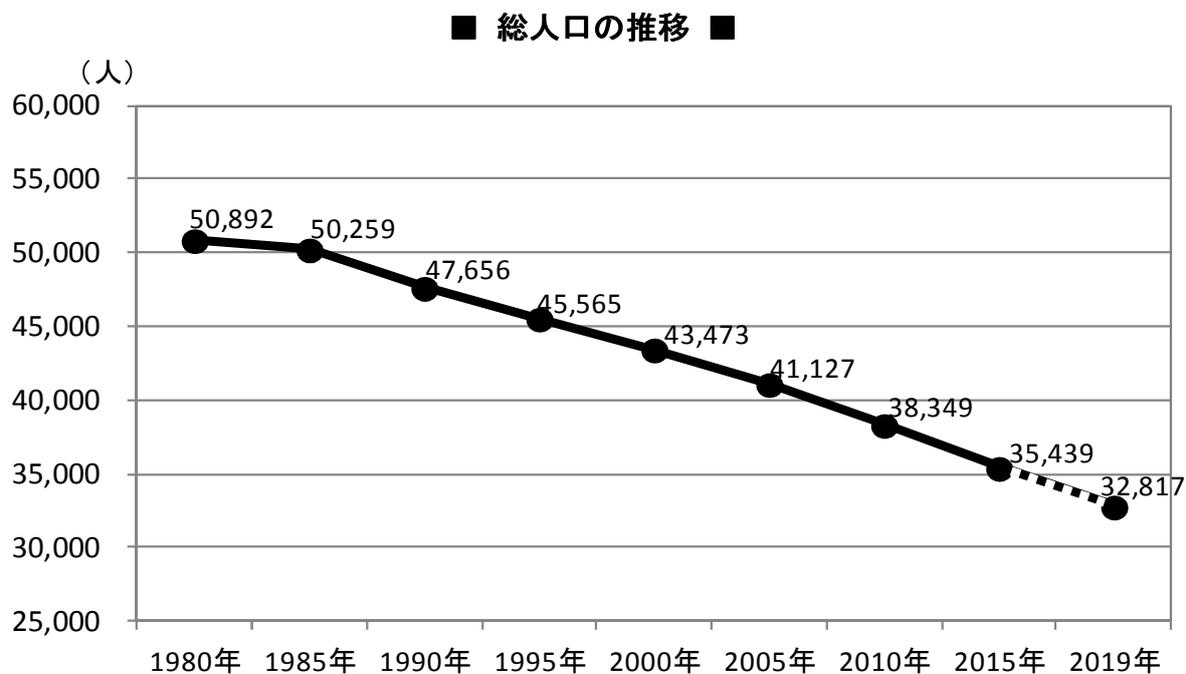
1. 人口の現状分析

(1) 人口の動向

① 総人口の推移

本市の総人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査時の50,892人から、一貫して減少しており、2015年（平成27年）には、35,439人となっており、30.4%が減少しています。

直近の数値は、国勢調査が2015年のため、2019年山口県「山口県市町年齢別推計人口」の数値を参考として掲載しています。



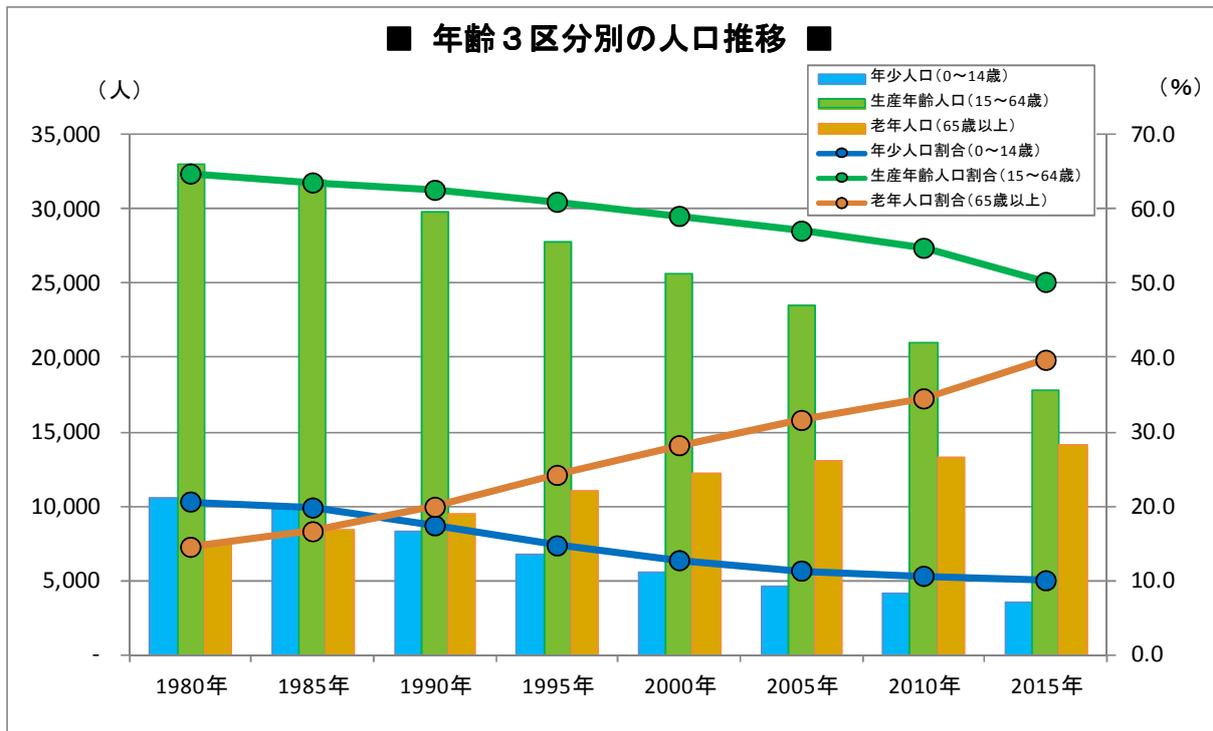
（資料）1980年から2015年：総務省「国勢調査」 2019年：山口県「山口県市町年齢別推計人口」

② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年(昭和55年)国勢調査時の年少人口(0～14歳)は10,504人で、総人口に占める割合は20.6%、同様に生産年齢人口(15～64歳)は32,999人で64.8%、老年人口(65歳以上)は7,389人で14.5%となっています。

その後は、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が基調となっています。

その結果、2015年(平成27年)の年少人口は3,560人で、総人口に占める割合は10.0%、同様に生産年齢人口は17,793人で50.2%まで減少しています。一方、老年人口は14,070人で、総人口に占める割合は39.7%まで増加しています。



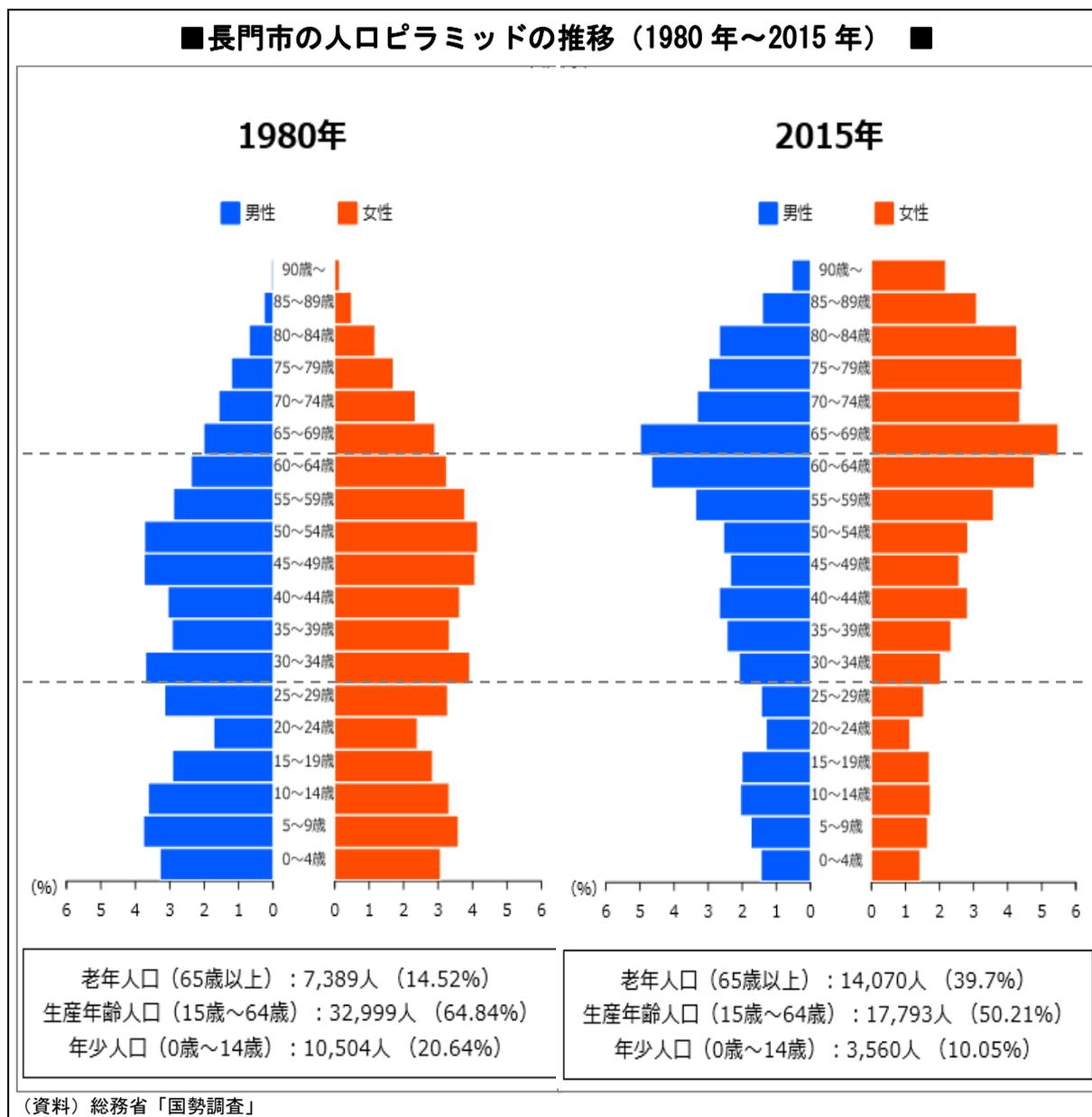
		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
人口 (人)	総人口	50,892	50,259	47,656	45,565	43,473	41,127	38,349	35,439
	年少人口 (0～14歳)	10,504	9,958	8,297	6,713	5,524	4,649	4,064	3,560
	生産年齢人口 (15～64歳)	32,999	31,957	29,849	27,813	25,686	23,486	21,005	17,793
	老年人口 (65歳以上)	7,389	8,344	9,504	11,039	12,263	12,992	13,249	14,070
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	20.6	19.8	17.4	14.7	12.7	11.3	10.6	10.0
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	64.8	63.6	62.6	61.0	59.1	57.1	54.8	50.2
	老年人口割合 (65歳以上)	14.5	16.6	19.9	24.2	28.2	31.6	34.5	39.7

(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

③ 人口ピラミッドの推移

また、本市の人口ピラミッドを、1980年（昭和55年）と2015年（平成27年）の35年間で比較すると、総人口は15,469人、30.4%減少に対し、生産年齢人口は15,206人、46.1%の減少となっており、人口構成は少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少への影響が大きくなっています。



④ 平均寿命・健康寿命

WHO（世界保健機関）が2000年に健康寿命を提唱し、寿命を伸ばすだけでなく、いかに健康に生活できる期間を伸ばすかに関心が高まっています。

健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されています。そのため、平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「健康ではない期間」を意味しています。

厚生労働省によると、全国における「健康ではない期間」は男性8.84年、女性12.35年（平成28年数値）でした。長門市では、男性が1.54年、女性が3.33年（平成27年数値）となっています。

今後、平均寿命の延伸に伴い、こうした健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費の多くを消費する期間が増大することになります。疾病予防と健康増進、介護予防などによって、平均寿命と健康寿命の差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できます。（厚生労働省 HP より）

また、健康寿命を平均寿命で除した健康寿命人口率が「1.00」であれば、平均寿命と健康寿命が一致し、生涯健康であるといえます。

山口県内市町の中で、長門市は男性が18位、女性が14位となっています。

■平均寿命・健康寿命■

	平均寿命		健康寿命		平均寿命と健康寿命の差		健康寿命人口率			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		女性	
	A	B	C	D	A-C=E	B-D=F	C/A=G	順位	D/B=H	順位
下関市	80.1	87.0	78.75	83.83	1.35	3.17	0.983	11	0.964	9
宇部市	80.5	86.9	79.13	83.53	1.37	3.37	0.983	12	0.961	15
山口市	81.2	87.1	79.91	84.24	1.29	2.86	0.984	8	0.967	5
萩市	80.2	86.6	78.65	83.35	1.55	3.25	0.981	19	0.962	12
防府市	80.6	86.8	79.33	83.67	1.27	3.13	0.984	7	0.964	6
下松市	80.8	86.9	79.51	83.62	1.29	3.28	0.984	9	0.962	13
岩国市	80.7	87.2	79.32	84.02	1.38	3.18	0.983	13	0.964	10
光市	80.5	87.0	79.36	84.39	1.14	2.61	0.986	5	0.970	2
長門市	80.4	86.6	78.86	83.27	1.54	3.33	0.981	18	0.962	14
柳井市	80.5	86.6	79.26	83.80	1.24	2.80	0.985	6	0.968	3
美祢市	80.4	87.1	79.02	83.61	1.38	3.49	0.983	14	0.960	17
周南市	80.4	86.6	79.29	83.80	1.11	2.80	0.986	4	0.968	3
山陽小野田市	80.6	86.6	79.29	83.45	1.31	3.15	0.984	10	0.964	7
周防大島町	79.8	86.9	78.31	83.53	1.49	3.37	0.981	17	0.961	15
和木町	80.3	87.0	78.91	82.99	1.39	4.01	0.983	15	0.954	19
上関町	80.0	86.5	79.09	83.35	0.91	3.15	0.989	1	0.964	8
田布施町	80.5	87.0	79.40	83.81	1.10	3.19	0.986	3	0.963	11
平生町	80.8	87.9	79.81	85.34	0.99	2.56	0.988	2	0.971	1
阿武町	80.4	86.8	78.91	83.32	1.49	3.48	0.981	16	0.960	18

（資料）平均寿命：厚生労働省「平成27年市区町村別生命表」、健康寿命：山口県健康増進課

⑤ 社会動態、自然動態の推移

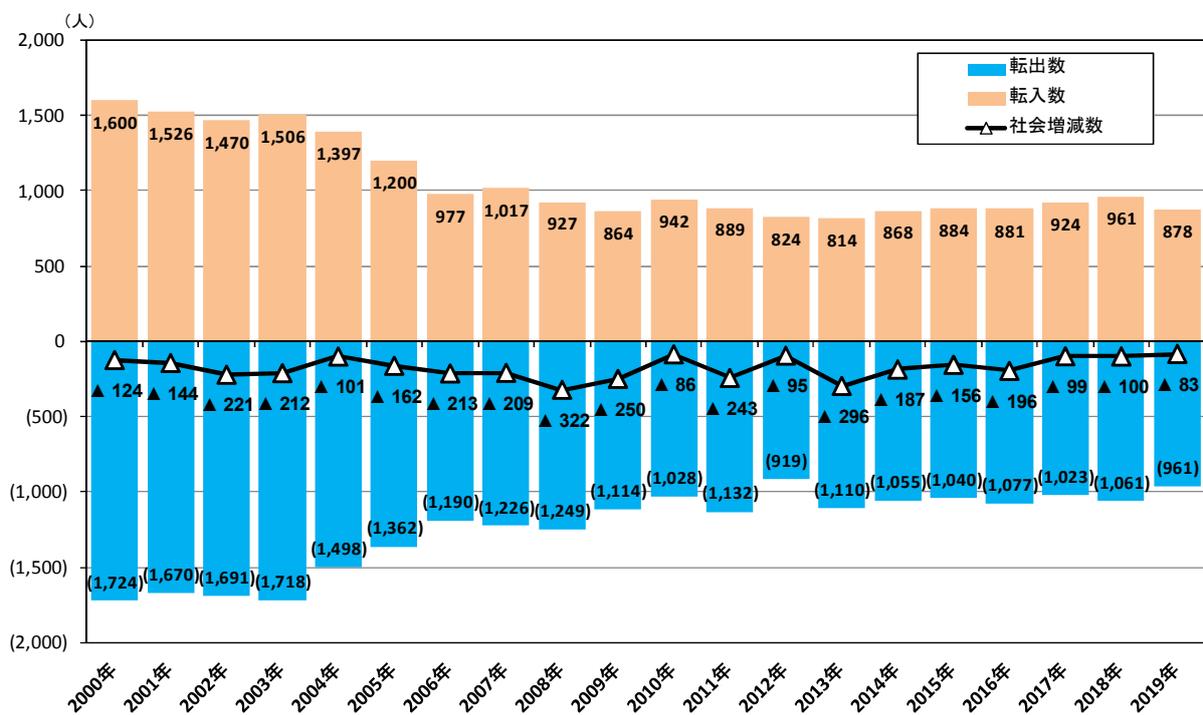
◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

2000年（平成12年）以降、転入数、転出数とも縮小する傾向がみられ、転入数から転出数を引いた社会増減では、2017年（平成29年）以降、社会減が100人以下まで縮小しています。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■

【人数でみた場合】



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

◆自然動態

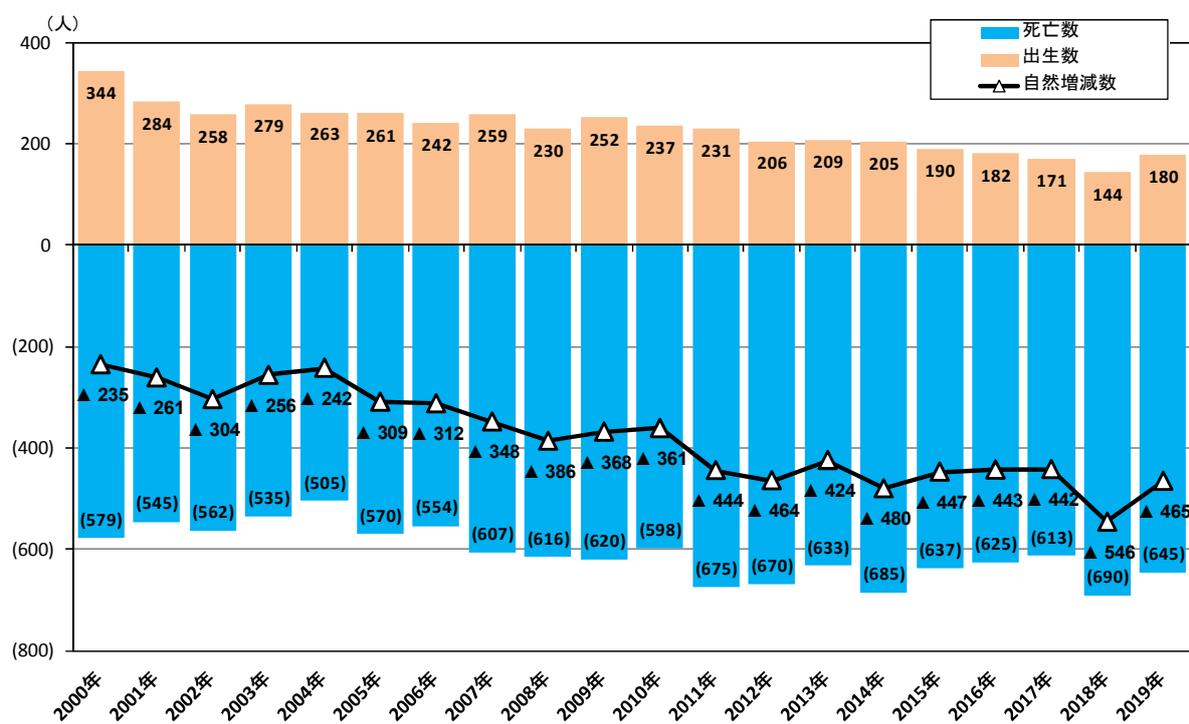
出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態
で推移しており、それが拡大する傾向にあります。

出生数は、2000年（平成12年）以降300人を下回る状態で推移しており、2015年（平
成27年）からは、100人台で推移しています。

死亡数をみると、2006年（平成18年）までは、500人台で推移していましたが、2007
年（平成19年）以降は600人を超え推移しています。

■出生者数と死亡数からみた自然増減推移■

【人数でみた場合】



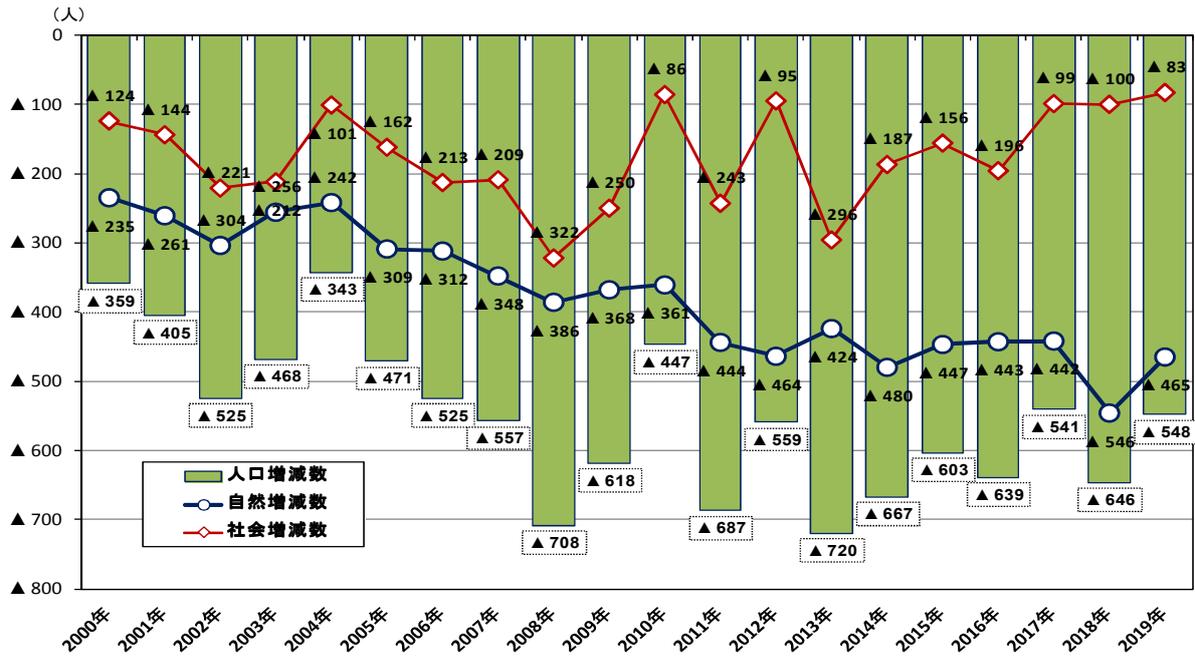
（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑥ 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

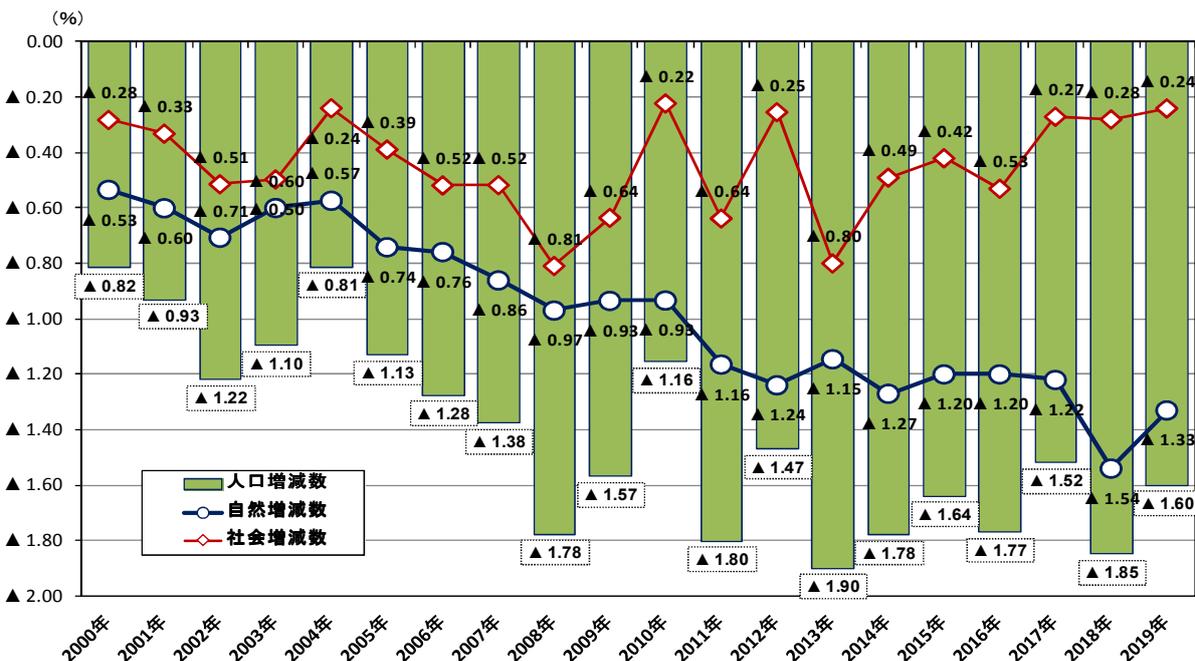
自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、一貫して人口減で推移しています。自然減は継続的な拡大傾向にあります。社会増減幅は年により上下があるものの、全体的に縮小傾向となっています。社会減については、少子化に伴い、市外への流出数が縮小し人口減の影響は少なくなっていますが、高齢化による自然減の拡大の影響が年々大きくなっています。

■ 自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移 ■

【人数でみた場合】



【総人口に対する割合でみた場合】

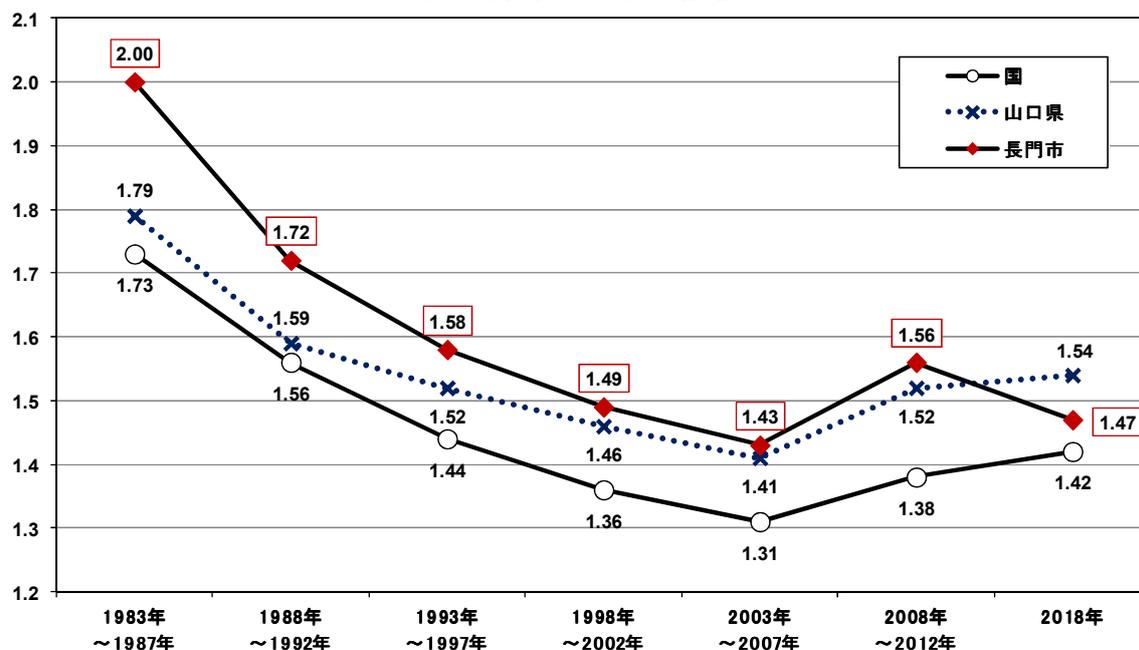


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑦ 合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率は、1983年（昭和58年）から2007年（平成19年）までは、2.00から1.43まで一貫して減少していましたが、2012年（平成24年）時点では1.56に増加し、国や県の水準を上回っています。しかし、出生数そのものは依然減少しており、出生率の引き上げとともに、子育て世代の女性の人口流出を抑制していくことが重要です。

■ 合計特殊出生率の推移 ■



（資料）厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、2018年は確定値未公表のため、単年度の公表数値を記載、長門市は独自試算数値を掲載

【合計特殊出生率】

15歳～49歳の女性が、生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

⑧ 年齢別にみた未婚率の推移

本市の20歳から39歳までの年齢別の未婚率をみると、2015年では、女性の25歳～29歳、30～34歳は全国水準を下回っていますが、それら以外は全国水準を上回っています。

本市の未婚率の推移をみると、男性は、2000年（平成12年）以降、最も高い水準となっていますが、女性は、2005年（平成17年）より低い水準となっております。

未婚率の改善は、出生数に大きく影響すると考えられることから、若い世代が適齢期に結婚できるよう、また希望どおり子どもを産み育てられるようきめ細やかな対策を講じる必要があります。

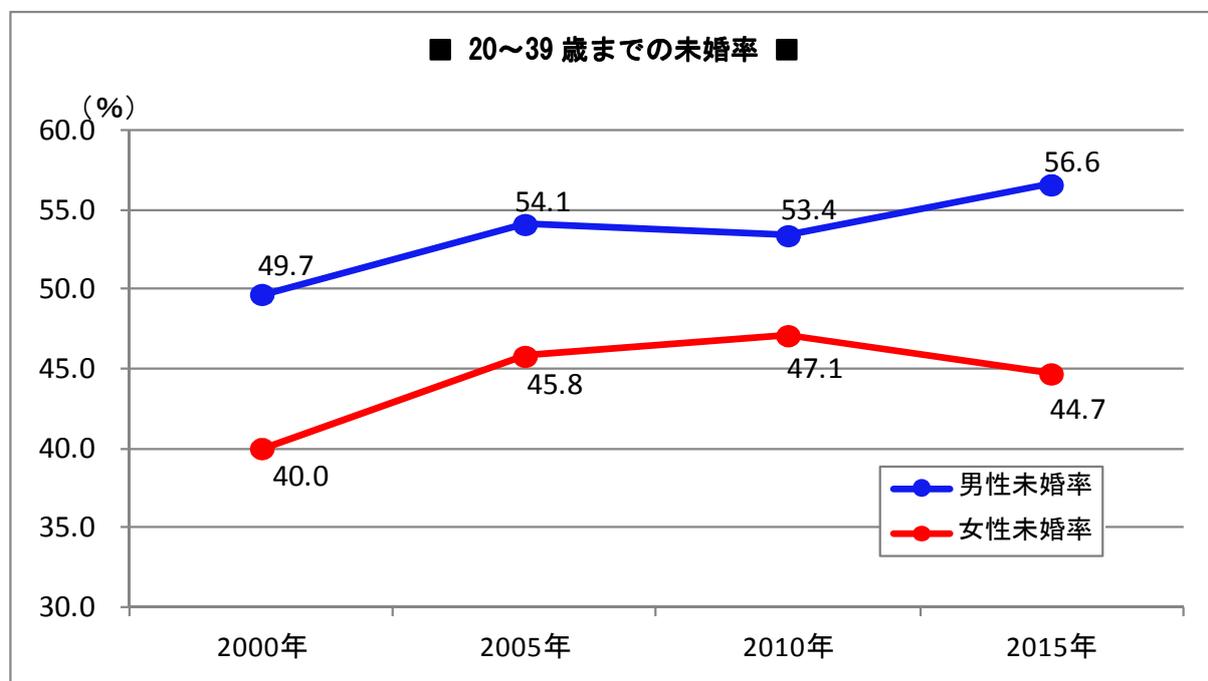
■ 未婚率の全国との比較（2015年） ■

（単位：％）

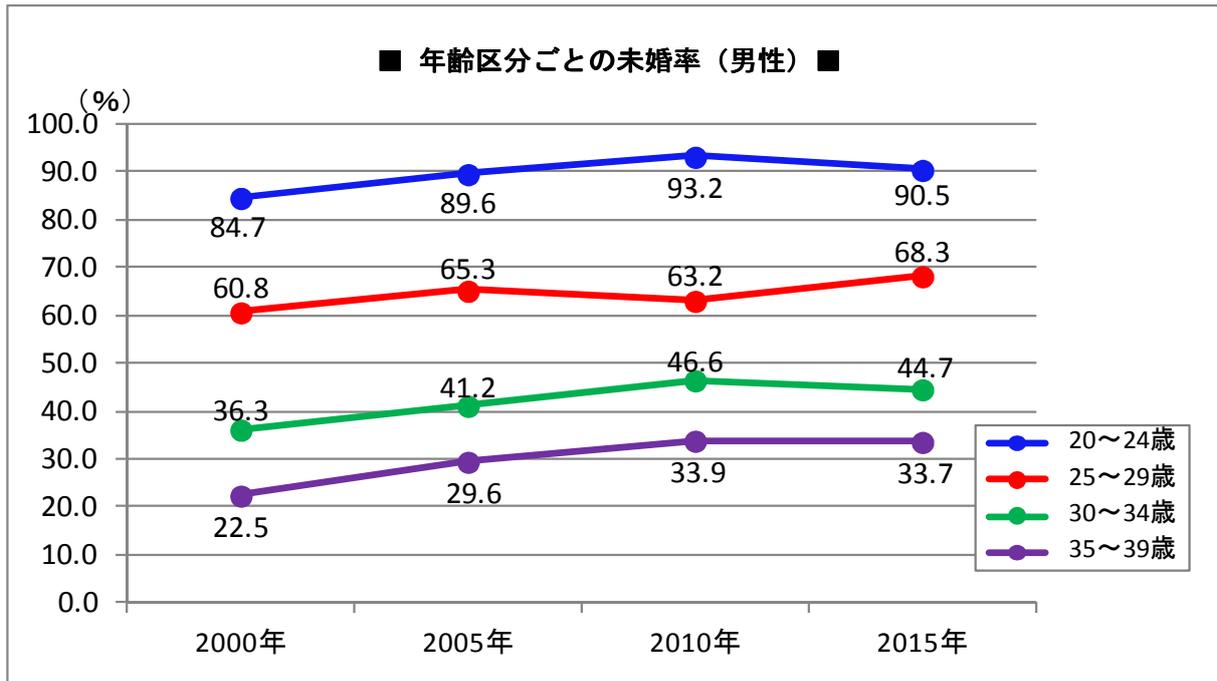
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～39歳計
男 性	長門市	92.2	70.9	46.9	37.6	56.6
	全 国	90.5	68.3	44.7	33.7	56.7
女 性	長門市	88.3	56.1	31.6	27.6	44.7
	全 国	88.0	58.8	33.6	23.3	47.8

（資料）総務省「国勢調査」

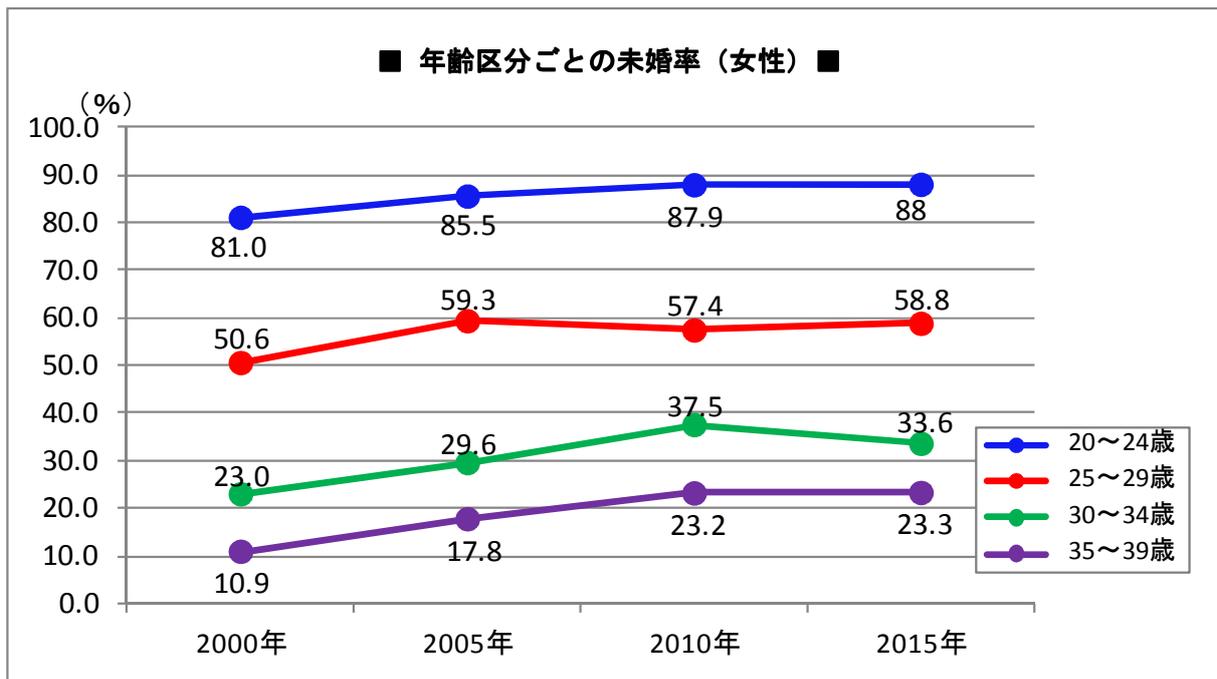
■ 未婚率の推移 ■



（資料）総務省「国勢調査」



(資料) 総務省「国勢調査」



(資料) 総務省「国勢調査」

⑨ 人口移動の状況

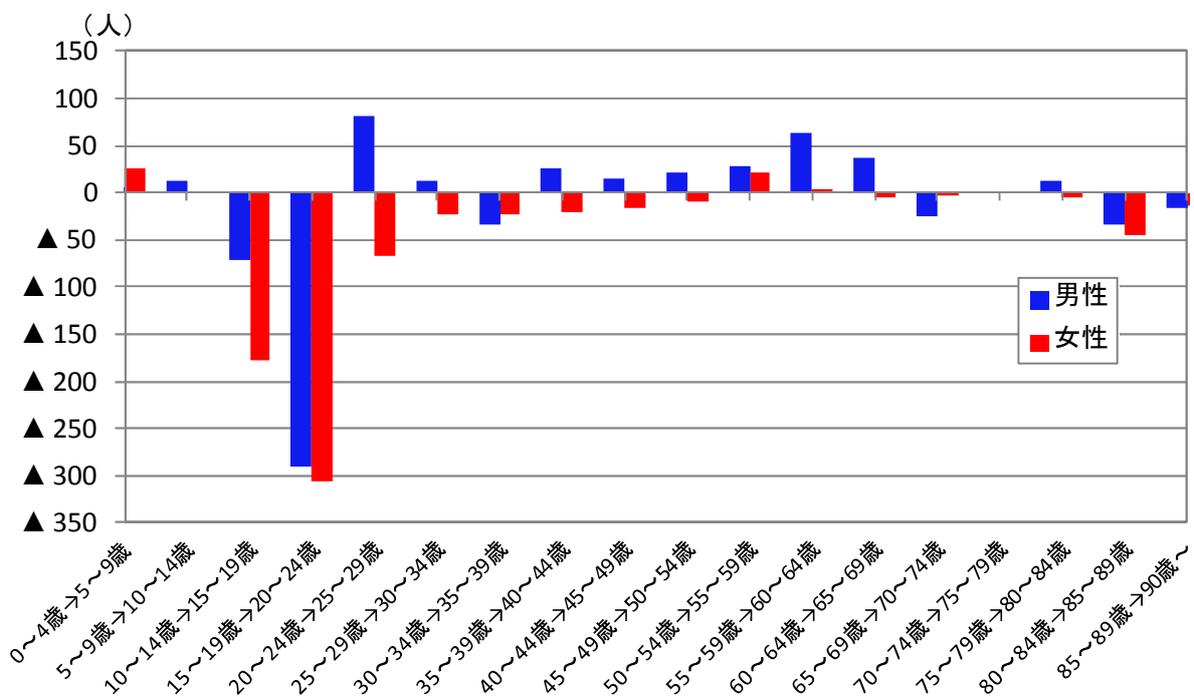
◆転入・転出の状況

2010年（平成22年）から2015年（平成27年）における人口移動についてみると、男女とも、10～14歳から15～19歳になるとき、15～19歳から20～24歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出が影響しています。

その一方で、男性では、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときは、転入超過となっており、大学等の卒業、あるいは他市町村で就業していた人のUターン等が考えられます。しかし、同時期の女性では転出超過となっており、男女の移動に差がみられます。

また、30歳代後半から60歳代にかけて、わずかですが転入超過がみられます。これらの中には、転職や退職により長門市に居住地を戻すケースも多いと考えられます。

■ 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の年齢別人口移動 ■



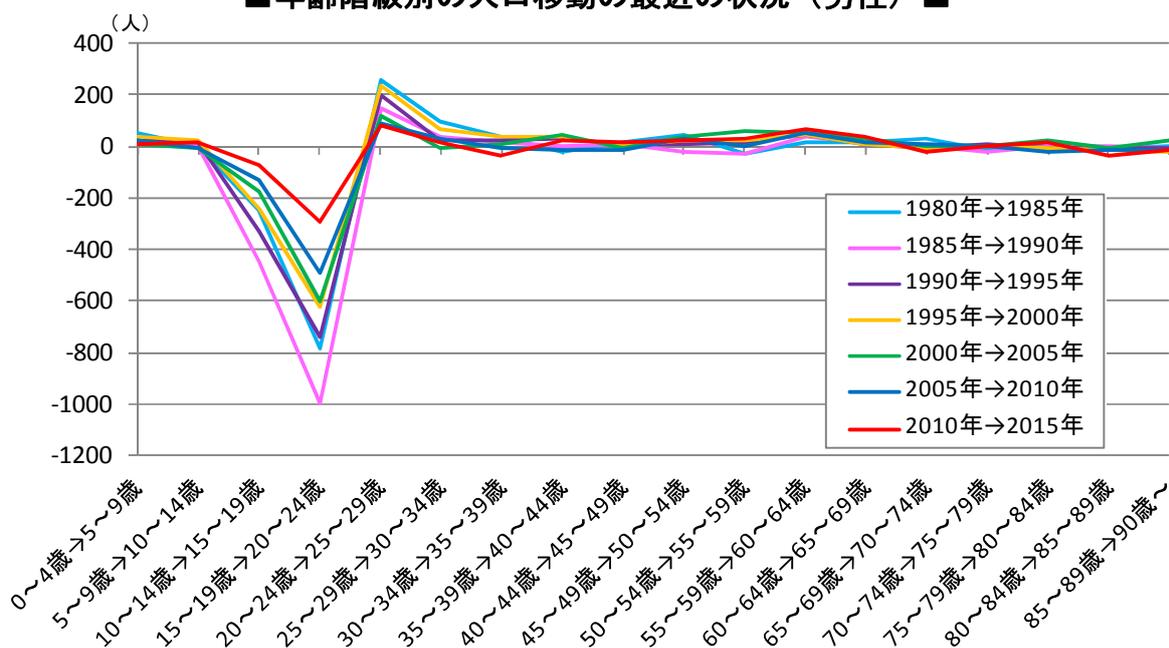
（資料）総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」により作成

次に、年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を30年前の1980年（昭和55年）からみると、男女ともに15～19歳から20～24歳になるとき、就職や大学等への進学等に伴う影響で転出超過が大きくなっています。

総人口が減少していることもあり、近年になるほど転出幅は縮小しているものの、この年代層の大幅な転出超過という傾向は続いています。

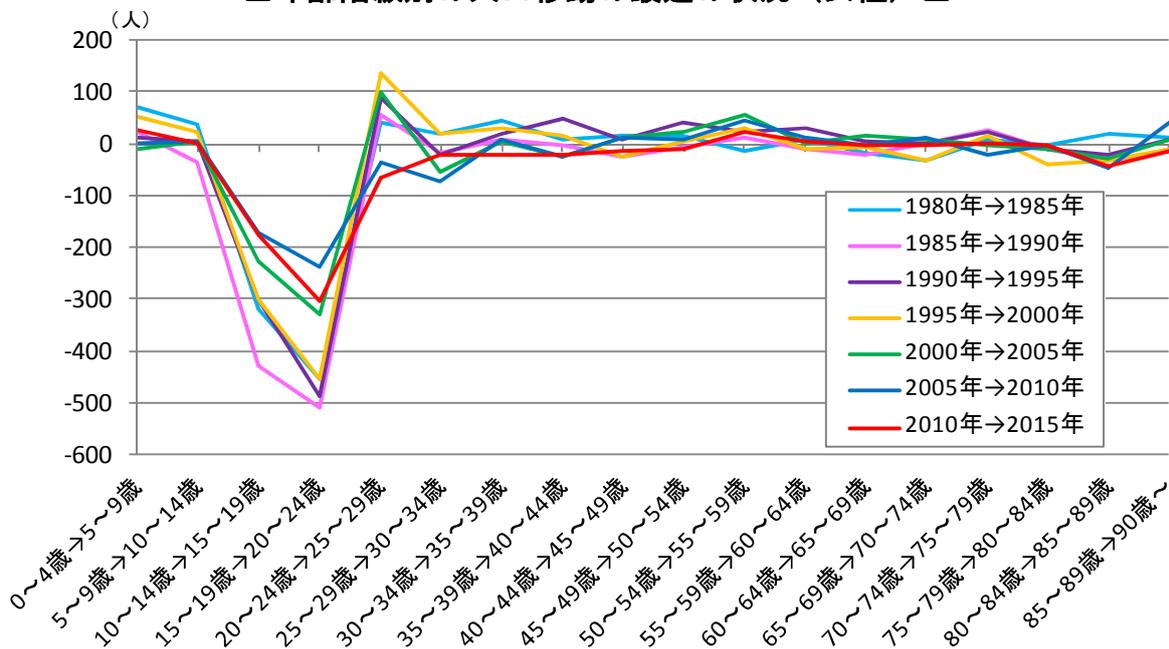
一方で、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときは、転出超過に比べると少ないものの転入超過がみられ、若年層のふるさと指向が現れていますが、この傾向は、近年の女性では弱くなっています。

■年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）■



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

■年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）■

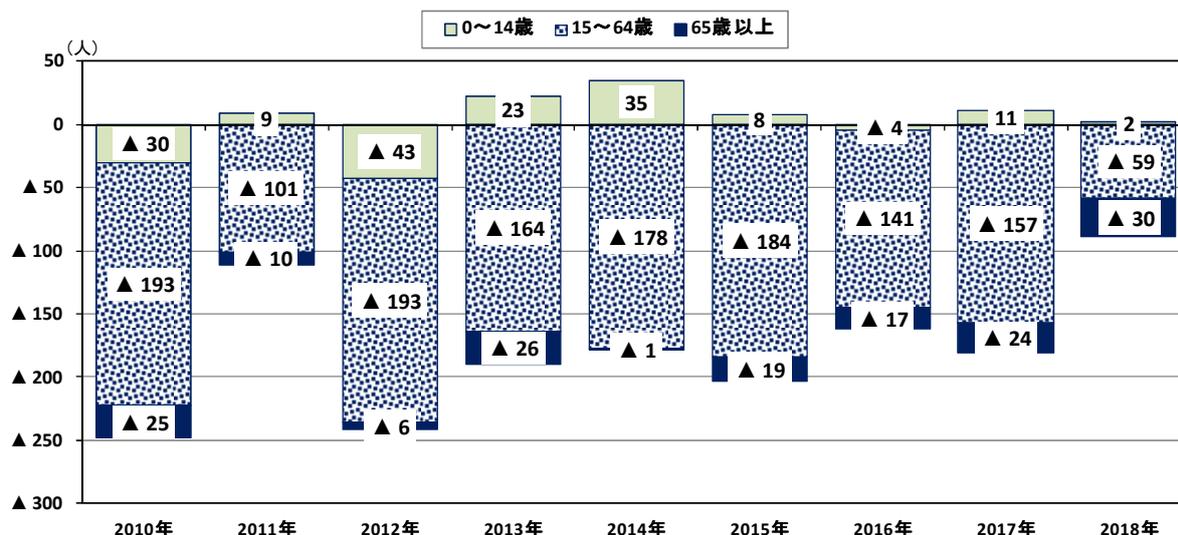


(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動の推移では、0～14歳の年少人口は、2010年（平成22年）と2012年（平成24年）は転出超過、2011年（平成23年）、2013年（平成25年）は転入超過となっており、一定していません。

15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口についてみると、2010年（平成22年）以降転出超過で推移しています。特に、生産年齢人口における転出超過が大きくなっています。

■ 年齢階級別人口移動の推移 ■



(単位: 人)

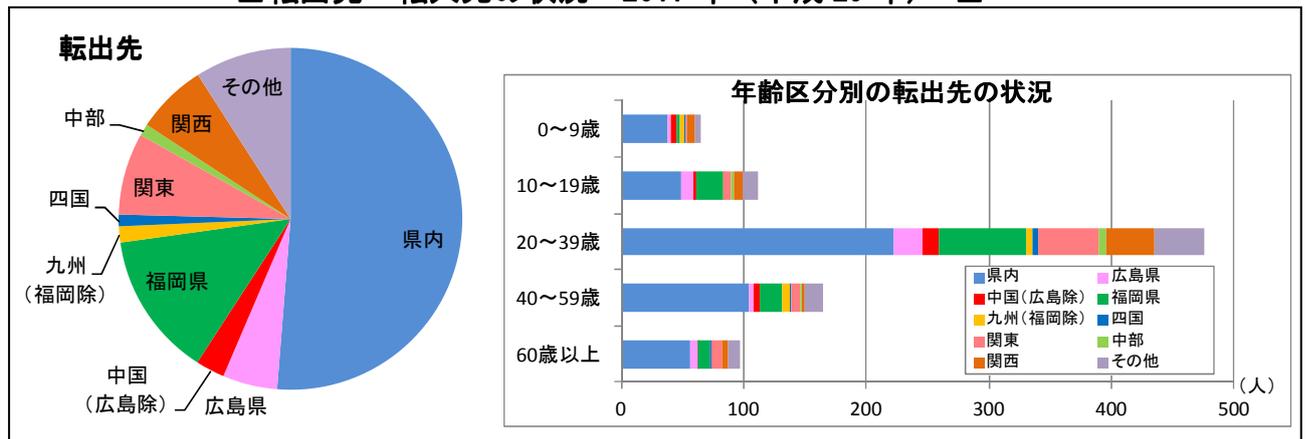
		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
全体	女	349	481	373	460	340	533	369	454	352	461
	男	457	572	468	483	469	518	414	496	425	460
	計	806	1,053	841	943	809	1,051	783	950	777	921
0～14歳	女	45	63	46	41	48	70	58	49	64	42
	男	46	58	53	49	53	74	52	38	58	45
	計	91	121	99	90	101	144	110	87	122	87
15～64歳	女	278	379	307	384	262	417	290	371	265	386
	男	401	493	394	418	386	424	354	437	338	395
	計	679	872	701	802	648	841	644	808	603	781
65歳以上	女	26	39	20	35	30	46	21	34	23	33
	男	9	21	21	16	30	20	8	21	29	20
	計	35	60	41	51	60	66	29	55	52	53

		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
		転入数	転出数								
全体	女	321	460	338	436	335	448	370	419	395	489
	男	411	467	420	484	410	467	420	458	425	528
	計	732	927	758	920	745	915	790	877	820	1,017
0～14歳	女	45	36	46	47	42	39	45	35	41	45
	男	49	50	49	52	48	40	33	41	39	47
	計	94	86	95	99	90	79	78	76	80	92
15～64歳	女	250	377	258	336	260	352	303	334	316	388
	男	341	398	340	403	336	401	366	394	359	447
	計	591	775	598	739	596	753	669	728	675	835
65歳以上	女	26	47	34	53	33	57	22	50	38	56
	男	21	19	31	29	26	26	21	23	27	34
	計	47	66	65	82	59	83	43	73	65	90

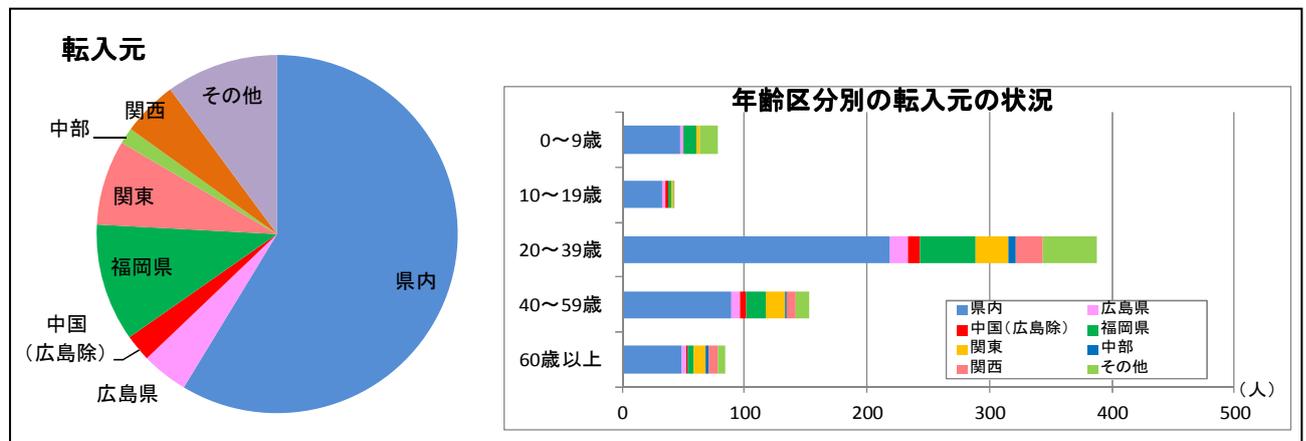
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

本市から転出者の転出先と、本市への転入者の転入元（前住所）は、転入転出ともに県内が半数以上を占めており、広島県や福岡県などの隣接県を加えると、7割以上となっています。転入転出が、山口県内や隣接県など比較的距離的に近いことから、通勤・通学が可能となる環境の充実を図るとともに、定住を促す施策を講じることが、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことにつながる可能性があると考えられます。

■ 転出先・転入元の状況 2017年（平成29年） ■



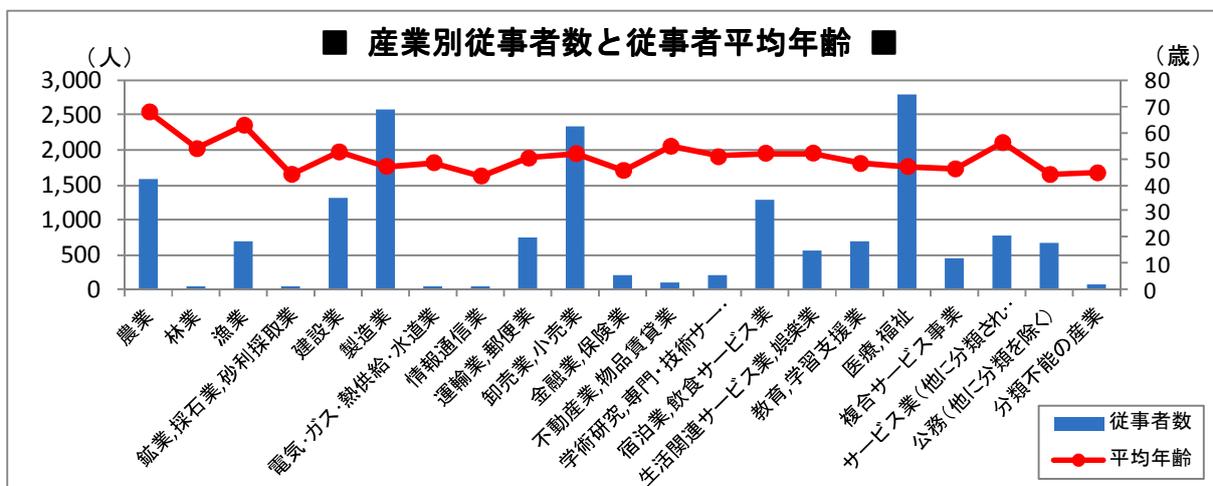
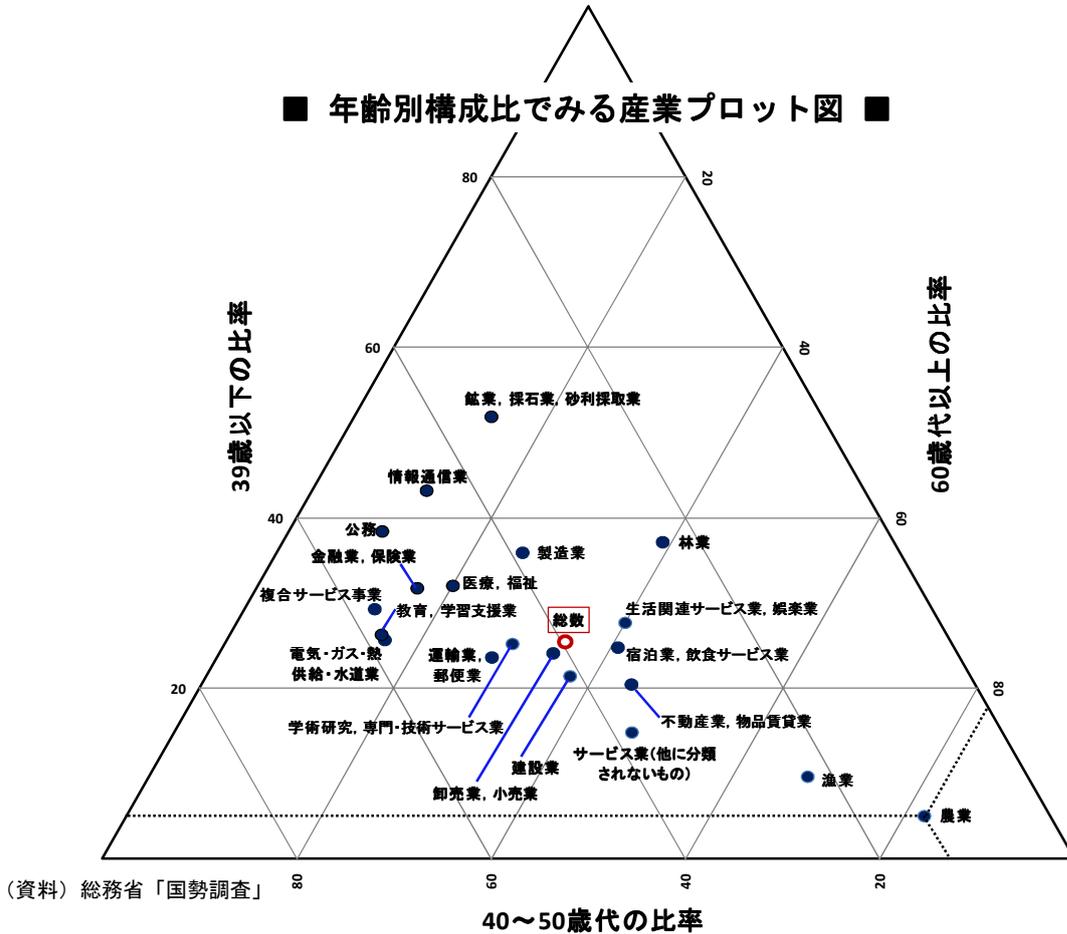
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

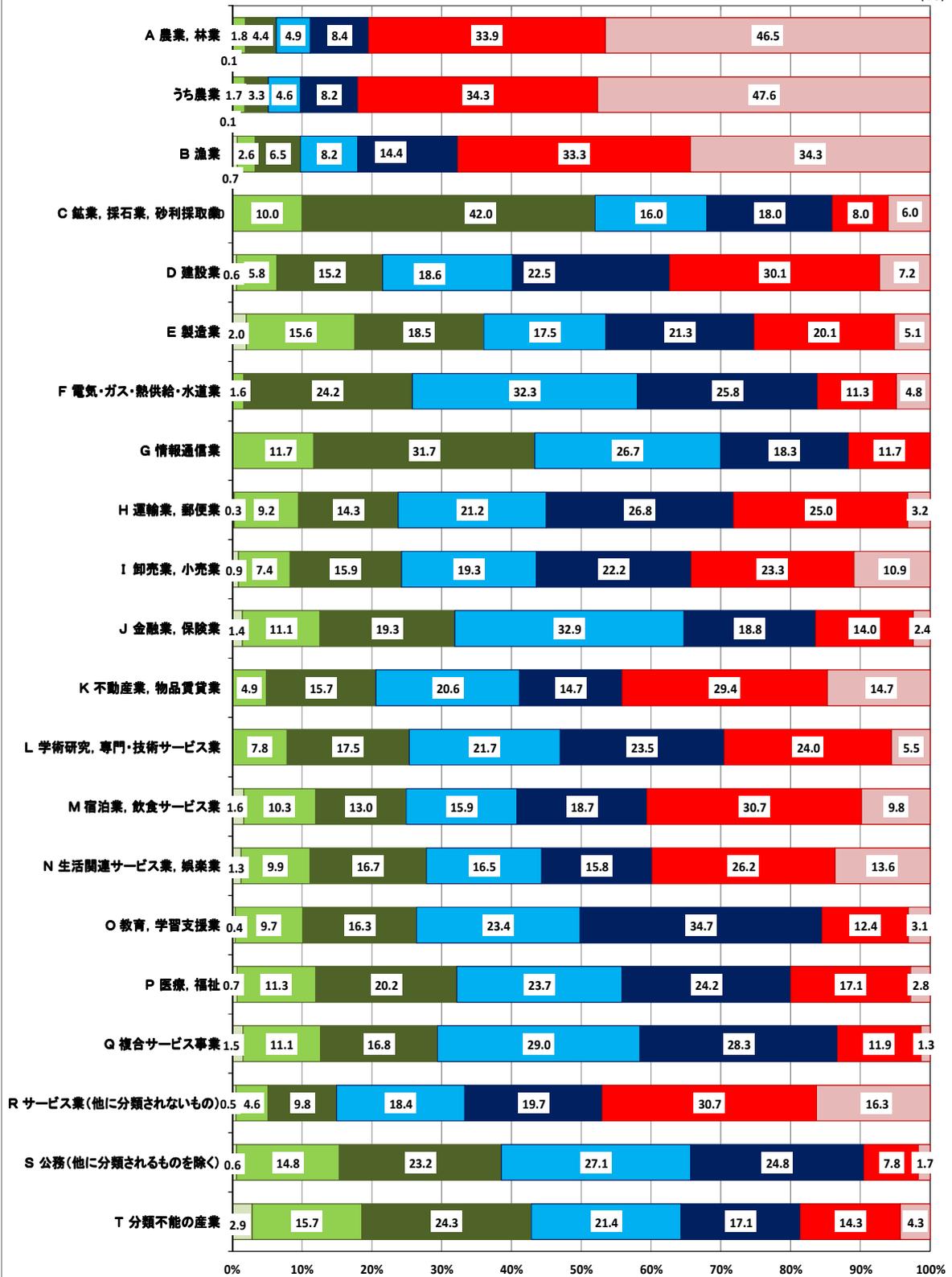
⑩ 産業別の従業者数

就業者の年齢別構成を産業別にみると、「情報通信業」「鉱業、採石業、砂利採取業」は39歳以下の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「運輸業、郵便業」などは40～50歳代の割合が高く、「農業」「漁業」などは60歳以上の割合が高くなっており、第1次産業の高齢化が顕著となっています。



産業別就業者の年齢構成

(%)



(資料) 総務省
「国勢調査」

15～19歳 20～29歳 30～39歳 40～49歳 50～59歳 60～69歳 70歳以上

2. 人口の将来展望

(1) 将来の人口動向

将来人口の試算によると、本市の人口は、人口減少抑制に対する取組を何も講じなかった場合は、50年後の2065年に、2015年の35,439人の3割以下の10,055人まで減少します。

また、2030年に合計特殊出生率を人口置換水準である約2.1を達成したと仮定し試算した場合は、人口下降ラインはやや穏やかになり、2065年に約11,000人となります。

さらに、人口減少抑制に対する諸施策の効果により社会移動が均衡(ゼロ)になった場合には、2065年において約20,000人を維持できることとなります。

※人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと

(2) 人口の将来展望

人口減少への対応には、二つの方向性が考えられます。

一つは、出生率の向上等により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、また、もう一つは人口の移動流出を抑制し人口規模の確保を図るものです。

本市では、自然減と社会減の進行に伴い、人口の減少と高齢化が急速に進んでいるため、この二つの課題への対応を並行して進めていく必要があります。仮に、出生率の向上等が図られたとしても、今後数十年間、人口減少は避けられないことから、人口減少社会に適応した地域づくりも併せて進めていく必要があります。

本市では、長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略の第1期において、2030年までに、総人口に対する社会減の割合を1/2に抑制し、合計特殊出生率を1.90まで向上させる目標を設定し諸施策を進めてきました。

第2期の総合戦略においては、第1期の総合戦略の成果等を検証した上で、総人口に対する社会減の割合0.25を堅持するとともに、合計特殊出生率は引き続き2030年までに1.90を目指して諸施策を展開していくこととし、これらが実現できれば、2065年(令和47年)における人口が約15,000人の水準を維持することが可能となります。

なお、社会情勢の変化など様々な不確定要素はありますが、これらの目標に対する状況が持続されれば、本市においては、生産年齢人口と老年人口の差が最も狭まる2025年までは人口構造として厳しい状況にありますが、それ以降、若返りを始めることが見込まれます。

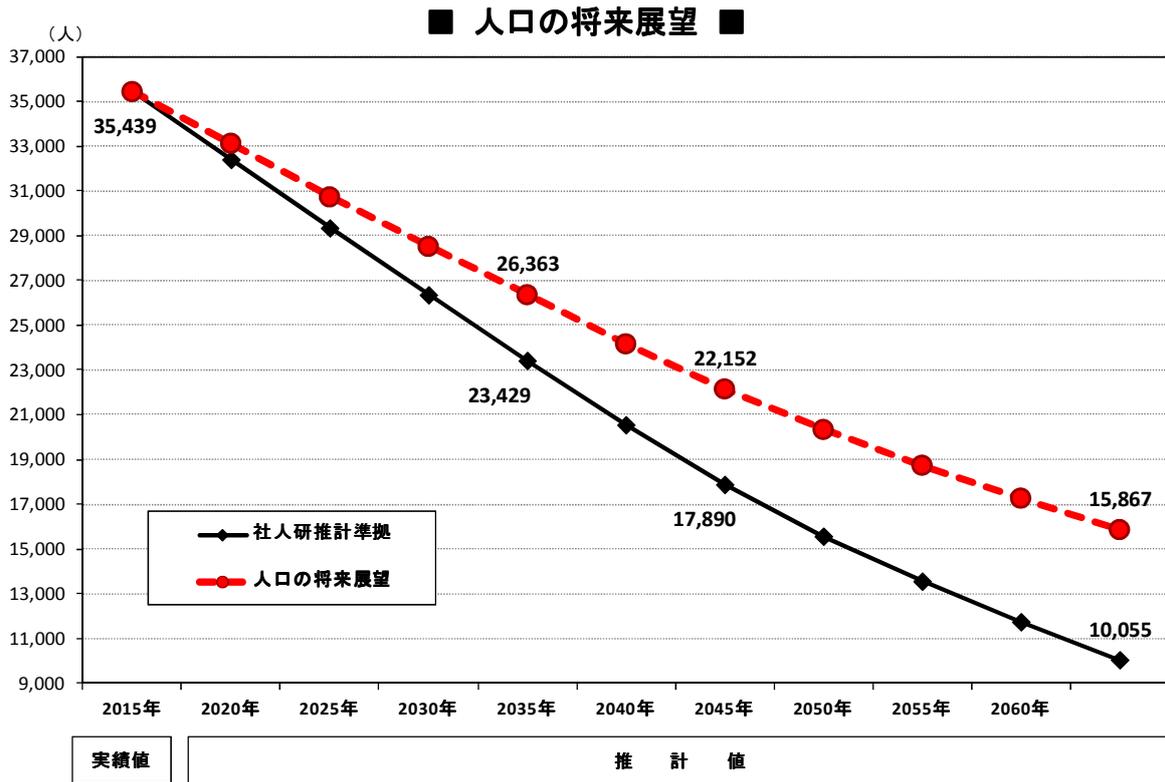
① 社会増減

総人口に対する社会減の割合0.25を堅持

② 自然増減

希望出生率の1.90達成 ...目標年次... 令和12年（2030年）

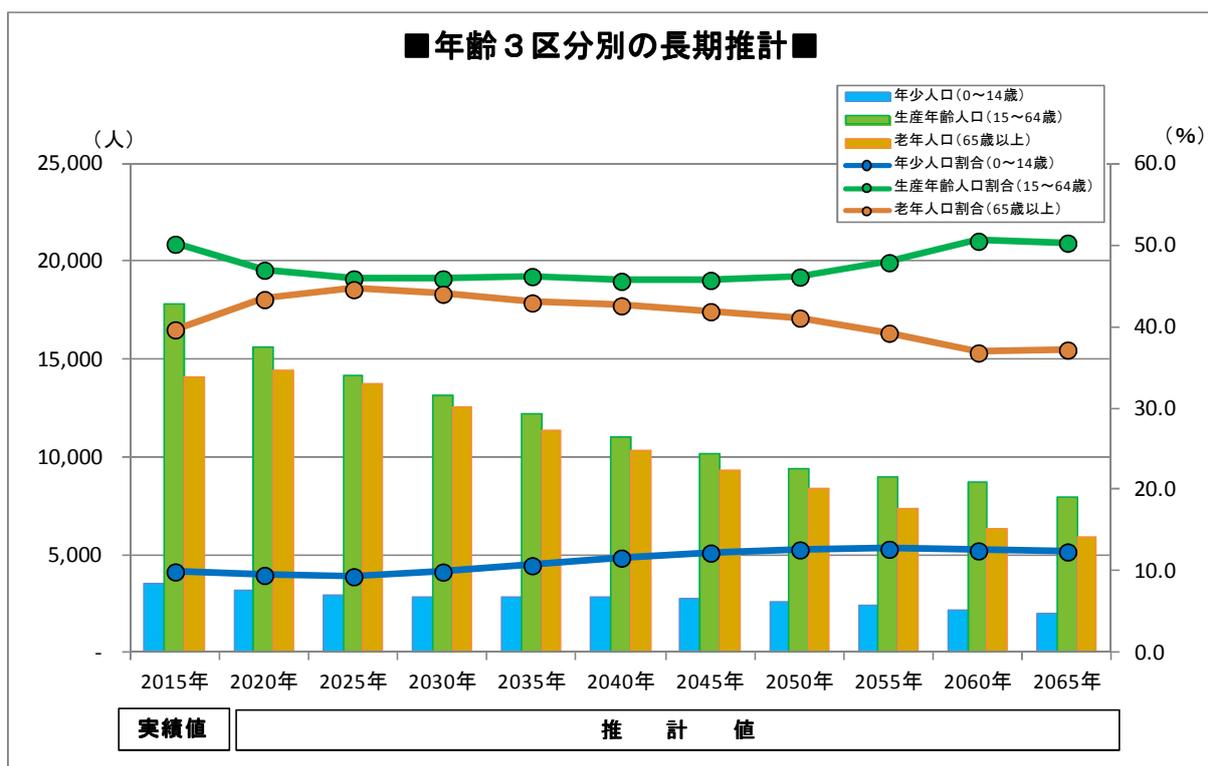
人口置換水準の出生率2.1の達成 ...目標年次... 令和22年（2040年）



(単位:人、%)

		実績値	推計値									
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	合計特殊出生率	35,439	1.52	1.51	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53
	推計人口		32,409	29,353	26,361	23,429	20,554	17,890	15,575	13,568	11,753	10,055
人口の将来展望	合計特殊出生率		1.52	1.65	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	総人口に対する社会増減の割合		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	推計人口		33,129	30,733	28,522	26,363	24,167	22,152	20,340	18,741	17,270	15,867

(注)総人口に対する社会増減の割合は、社人研推計を基準として算出。



		実績値	推 計 値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人口 (人)	総人口	35,439	33,129	30,733	28,522	26,363	24,167	22,152	20,340	18,741	17,270	15,867
	年少人口 (0~14歳)	3,560	3,173	2,894	2,848	2,839	2,827	2,728	2,583	2,395	2,173	1,976
	生産年齢人口 (15~64歳)	17,799	15,574	14,122	13,105	12,188	11,032	10,137	9,391	8,984	8,732	7,986
	老年人口 (65歳以上)	14,080	14,383	13,717	12,569	11,336	10,307	9,288	8,367	7,362	6,366	5,905
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.0	9.6	9.4	10.0	10.8	11.7	12.3	12.7	12.8	12.6	12.5
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	50.2	47.0	46.0	45.9	46.2	45.6	45.8	46.2	47.9	50.6	50.3
	老年人口割合 (65歳以上)	39.7	43.4	44.6	44.1	43.0	42.6	41.9	41.1	39.3	36.9	37.2

長門市人口ビジョン

～改訂版～

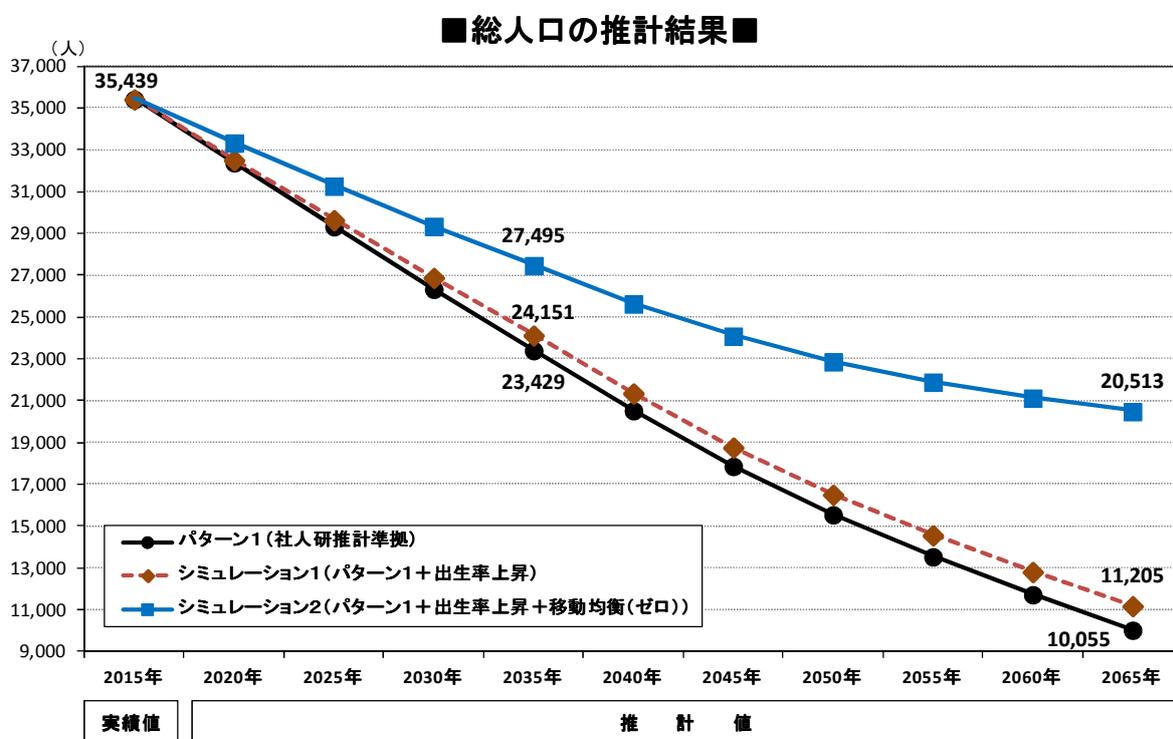
参 考 資 料

参考資料 将来人口の推計と分析

合計特殊出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較

現状のまま人口が推移（パターン1・「社人研」推計）すると、2035年(令和17年)の総人口が23,429人と推計されていますが、「シミュレーション1」の出生率が上昇（2035年(令和17年)に合計特殊出生率が2.1）した場合には、総人口が24,151人に上昇する見込みです。

さらに、「シミュレーション2」で、出生率が「シミュレーション1」と同じで、社会移動が均衡（ゼロ）になった場合には、総人口が27,495人に上昇する見込みです。シミュレーションの推計値を比較すると、人口規模の小さい本市においては、出生率上昇に比べ社会移動の改善が、人口減少の歯止めに効果があると考えられます。

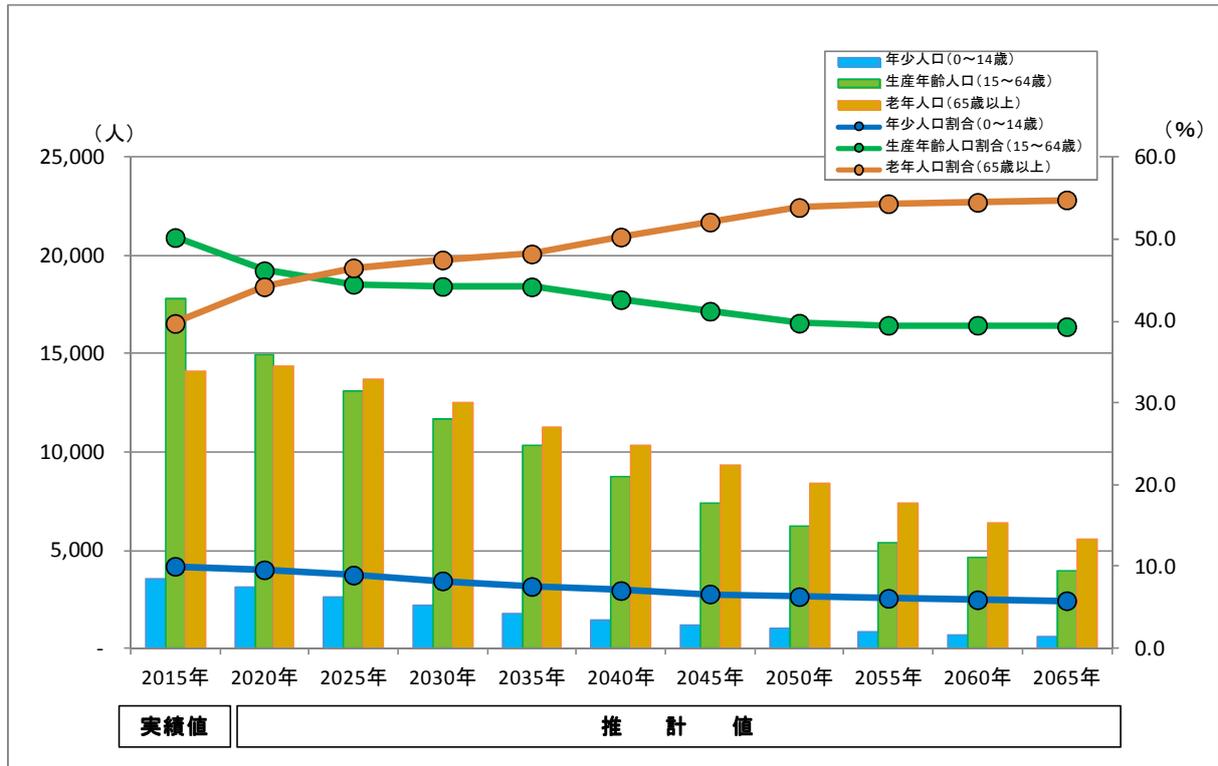


	実績値	推計値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	35,439	1.52	1.51	1.51	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)		1.74	1.92	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2 (パターン1 + 出生率上昇 + 移動均衡(ゼロ))		1.74	1.92	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
		32,409	29,353	26,361	23,429	20,554	17,890	15,575	13,568	11,753	10,055
		32,531	29,667	26,908	24,151	21,382	18,790	16,533	14,590	12,840	11,205
		33,361	31,292	29,365	27,495	25,657	24,122	22,890	21,925	21,151	20,513

上段: 合計特殊出生率 下段: 推計人口(人)

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

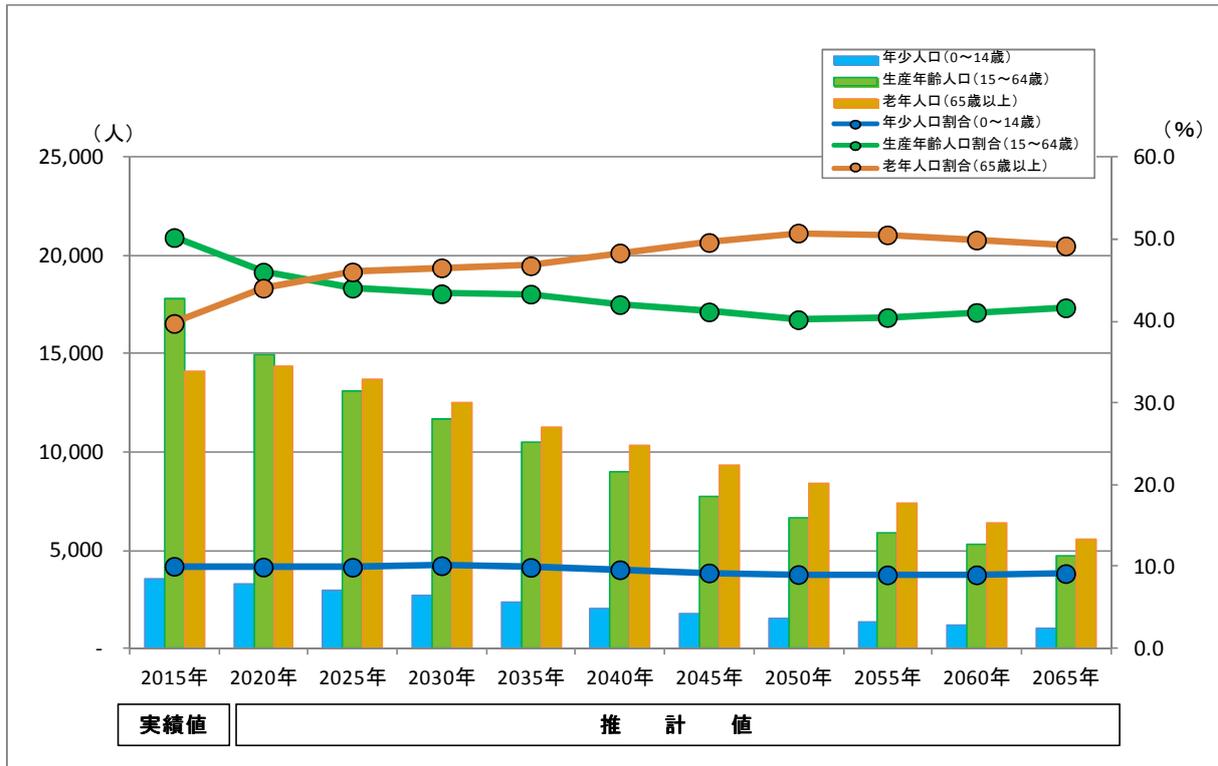
■ パターン1(社人研推計準拠) 年齢3区分別の長期推計 ■



		実績値	推 計 値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人口 (人)	総人口	35,439	32,409	29,353	26,361	23,429	20,554	17,890	15,575	13,568	11,753	10,055
	年少人口 (0~14歳)	3,560	3,117	2,632	2,178	1,776	1,455	1,191	987	832	700	587
	生産年齢人口 (15~64歳)	17,799	14,964	13,066	11,665	10,356	8,763	7,375	6,193	5,360	4,644	3,955
	老年人口 (65歳以上)	14,080	14,328	13,655	12,518	11,297	10,336	9,324	8,395	7,376	6,409	5,513
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.0	9.6	9.0	8.3	7.6	7.1	6.7	6.3	6.1	6.0	5.8
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	50.2	46.2	44.5	44.3	44.2	42.6	41.2	39.8	39.5	39.5	39.3
	老年人口割合 (65歳以上)	39.7	44.2	46.5	47.5	48.2	50.3	52.1	53.9	54.4	54.5	54.8

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

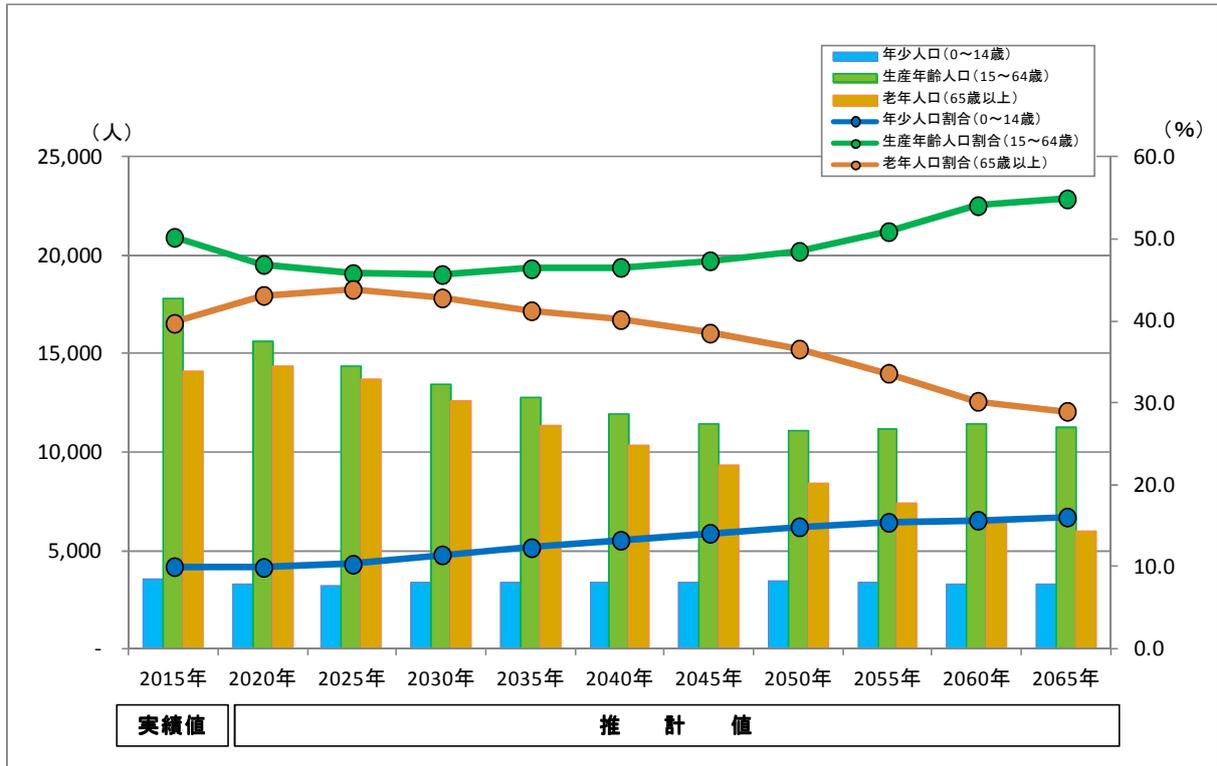
■ シミュレーション1 年齢3区分別の長期推計 ■



		実績値	推 計 値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人口 (人)	総人口	35,439	32,531	29,667	26,905	24,151	21,382	18,790	16,533	14,590	12,840	11,205
	年少人口 (0~14歳)	3,560	3,239	2,946	2,722	2,393	2,058	1,735	1,494	1,313	1,156	1,026
	生産年齢人口 (15~64歳)	17,799	14,964	13,066	11,665	10,461	8,988	7,731	6,644	5,901	5,274	4,666
	老年人口 (65歳以上)	14,080	14,328	13,655	12,518	11,297	10,336	9,324	8,395	7,376	6,410	5,513
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.0	10.0	9.9	10.1	9.9	9.6	9.2	9.0	9.0	9.0	9.2
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	50.2	46.0	44.0	43.4	43.3	42.0	41.1	40.2	40.4	41.1	41.6
	老年人口割合 (65歳以上)	39.7	44.0	46.0	46.5	46.8	48.3	49.6	50.8	50.6	49.9	49.2

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■ シミュレーション2 年齢3区分別の長期推計 ■



		実績値	推 計 値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人口 (人)	総人口	35,439	33,361	31,292	29,365	27,495	25,657	24,122	22,890	21,925	21,151	20,513
	年少人口 (0~14歳)	3,560	3,319	3,233	3,371	3,395	3,402	3,402	3,411	3,387	3,320	3,301
	生産年齢人口 (15~64歳)	17,799	15,652	14,333	13,416	12,755	11,944	11,425	11,104	11,163	11,440	11,265
	老年人口 (65歳以上)	14,080	14,390	13,726	12,578	11,345	10,311	9,295	8,375	7,375	6,391	5,947
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.0	9.9	10.3	11.5	12.3	13.3	14.1	14.9	15.4	15.7	16.1
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	50.2	46.9	45.8	45.7	46.4	46.6	47.4	48.5	50.9	54.1	54.9
	老年人口割合 (65歳以上)	39.7	43.1	43.9	42.8	41.3	40.2	38.5	36.6	33.6	30.2	29.0

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

